

事務事業名	火災予防査察事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	多田 啓成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法			
		消防法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
一般住宅以外の全ての防火対象物及びその関係者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	143	110	138		
	人件費	28,145	28,496	29,438		
	総事業費	28,288	28,606	29,576		
目 的	8年度事業費（予算額）財源内訳					
防火対象物への立入検査と適切な指導を行うことで、適正な防火管理体制の確立を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	138			
		合 計	138			
	手段、手法【実施手法：直営】					
防火対象物の立入検査を行い、火災予防上の不備事項については是正指導を行います。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	不備事項に対する是正履行件数		単位	件
		内容説明	不備事項の指導に対する履行件数			
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定	244	314	329
			実 績	314	329	－ － －
	活動指標 2	名称	査察実施件数		単位	件
内容説明		防火対象物における査察実施件数				
指標値		6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	696	771	767	
		実 績	595	682	－ － －	
活動指標 3	名称	消防用設備等点検結果報告書等の届出件数		単位	件	
	内容説明	消防用設備等点検結果報告書等の届出件数				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5,155	6,326	5,596	
		実 績	6,326	5,596	－ － －	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題	・ 複合用途防火対象物は、社会情勢の変化からテナントの入れ替え頻度が高く、管理権原者や建物の実態把握が困難となる対象物が増加しています。					
	・ 社会福祉施設等の増加に伴い、宿泊を伴う施設が増加し、夜間の防火管理体制を一定の水準に維持していく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・ 重大な消防法令違反のある防火対象物については、建物の危険性に関する情報を公表することで、利用者等の防火安全に対する認識を高めるとともに、違反対象物の早期是正を促します。					
	・ 大和市火災予防査察規程に基づき査察を実施し、立入検査で管理権原者や建物の実態を把握するとともに、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置を促進し、火災被害の軽減を図ります。					
・ 郵送や電話での是正指導により、不備事項の履行件数の向上を図ります。						

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防法令により消防機関に与えられた権限に基づき実施するものであるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	火災予防査察により覚知した火災予防に関する不備について、是正が行われた結果、防火対象物の安全性が向上しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費と人件費で効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民が多く利用する防火対象物の安全が向上することから受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民が利用する防火対象物で重大な不備が確認されたものは、是正されるまでホームページで公表するなど市民に対し必要な情報提供を行っています。

事務事業名	火災予防広報事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	多田 啓成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法			
		消防法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（事業者等含む）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,286	868	738
	人件費	17,125	16,753	17,347
目 的	総事業費	18,411	17,621	18,085
火災予防思想の普及啓発を行うことで、市民の防火意識の向上と火災発生軽減を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等の防火運動への積極的な参加・実施を図るとともに、各種広報媒体を活用した広報活動を行うことにより、火災予防思想の普及啓発を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			738
	合 計			738

活動指標1	名称	防火ポスター応募者数			単位	人
	内容説明	防火ポスター応募者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	716	490	433	
		実 績	445	394	――	
活動指標2	名称	火災予防広報活動の実施数			単位	回
	内容説明	イベント等において火災予防広報等を実施した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	9	30	30	
		実 績	30	30	――	
活動指標3	名称	住宅用火災警報器広報			単位	回
	内容説明	住宅用火災警報器広報を実施した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	16	22	
		実 績	16	22	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・小中学生を対象に募集した防火ポスターの優秀作品を各イベントや広報媒体で活用するほか、市民が集まる機会やイベント会場での広報活動を行うことにより、火災予防思想の普及啓発を図ります。 ・より多くの市民に対し効果的な住宅防火対策の普及啓発が行えるよう、令和8年度も引き続き住宅防火診断の公募、住宅防火に関する講話の開催、住宅用火災警報器の設置と維持管理について積極的な広報活動を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防法により定められているため
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	火災原因による広報の手段や取組内容を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	各種広報媒体を活用し住宅防火思想の普及啓発を図ることが主体の事業のため経費負担が少なく、事業費及び人件費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	火災予防広報を通じて防火講話や幼児防火教育などを実施し、住宅防火対策の必要性を広く市民に啓発していく必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、環境負担軽減の視点について社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	少年消防団支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	多田 啓成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち			
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）			
	めざす姿	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成05年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	市内在住の小学4年生から中学3年生 交付先：大和市少年消防団運営委員会	事業費	3,087	2,866
	人件費	24,335	26,631	24,608
目 的	総事業費	27,422	29,497	26,427
火災予防や防災に関する知識技術を指導することで、未来の防火防災リーダーの育成を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		606
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,213
		合 計		1,819
	手段、手法【実施手法：直営】			
・実技訓練や座学などを通じて、団員が火災予防、防災及び減災に関する知識・技術を身に付けます。				
・大和市民まつりパレード、消防出初式等の行事を通				

活動指標1	名称	入団者数			単位	人
	内容説明	少年消防団入団者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	115	103	85	
		実 績	103	85	―――	
活動指標2	名称	訓練参加人員			単位	人
	内容説明	訓練実施回数×参加人員				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,575	2,040	1,596	
		実 績	1,218	986	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題	・近年の災害発生状況に鑑み、これまでの火災予防への取り組みと併せ、地震災害や自然災害等に対する取り組みを行う必要があります。 ・団員数に合わせた事務処理、安全管理及び運営方法等の見直しを図る必要があります。			
------	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・小学生団員の基礎訓練の反復や規律訓練を重点的に行い団員の災害対応能力の向上に努めます。 ・中学生団員が指導できる基礎的な知識や技術を身に付ける訓練の時間を設けます。					

事務事業名	危険物施設等許認可指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	多田 啓成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）	
	めざす姿		十分な消防力が整っている	
根拠法令	名 称	消防法		
		危険物の規制に関する政令		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
危険物製造所等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	47	29	45
	人件費	10,816	11,308	11,308
目 的	総事業費	10,863	11,337	11,353
危険物施設への立入検査と適切な指導を行うことで、適正な管理体制の確立を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・消防法に定める危険物製造所等について、許可、予防規程の認可、完成検査及び危険物タンクの事前検査等を行います。 ・危険物製造所等の立入検査を実施し、施設の安全確保を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		45
		合 計		45

3. 活動内容

活動指標1	名称	事務処理件数		単位	件
	内容説明	危険物製造所等の許認可及び届出件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	85	96	97
		実 績	96	97	――
活動指標2	名称	査察実施数		単位	件
	内容説明	危険物製造所等の査察件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	146	136	132
		実 績	143	131	――
活動指標3	名称	危険物製造所等の不備事項なしの施設数		単位	施設
	内容説明	年度査察実施数における不備事項なしの施設数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	123	123	119
		実 績	123	119	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・危険物製造所等を保有する事業所に対して、関係法令の遵守、自主保安管理の推進及び災害の発生防止について、今後も適正な指導を行います。 ・地盤面下に直接埋設された地下貯蔵タンクへの流出防止対策の指導を継続して行います。 ・危険物施設の老朽化が認められる事業所に対し、適正な維持管理や改修工事の手続き等の指導を積極的に行います。					

事務事業名	防火管理・保安体制等確立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	多田 啓成

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法			
		消防法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民(事業者等含む) 交付先：大和市防火安全協会			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	143	252	101	
		人件費	11,717	15,047	15,047	
目 的		総事業費	11,860	15,299	15,148	
事業所の防火管理に関する指導・支援を行うことで防火管理体制の確立を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・自衛消防訓練における消火活動、通報要領、避難誘導方法について事業所に出向き指導します。 ・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		101		
		合 計		101		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	消防訓練指導			単位	回
	内容説明	事業所による自衛消防訓練の実施数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,413	1,594	1,613	
		実 績	1,594	1,613	－ － －	
活動指標 2	名称	消防訓練等参加人員			単位	人
	内容説明	事業所における自衛消防隊の訓練参加人員				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	61,535	43,770	32,864	
		実 績	43,770	32,864	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題		・災害が複雑多様化しており、各事業所等の消防計画に基づいた自主防火管理体制の確立が不可欠です。 ・火災や地震に対する危機意識を向上させ、多くの事業所が自衛消防訓練の実施を促進することが課題となります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	・防火協力団体の加盟事業所を対象とした消火技術大会及び会員研修を実施し、加盟事業所への防火管理体制の充実、強化を図ります。その他の事業所に対しては、自衛消防訓練等を通じて自主防火管理体制の充実と強化を図るよう指導していきます。 ・社会福祉施設で働く職員の防火管理意識の向上を図るために、実務研修会を実施します。 ・事業所に対して、自主的に訓練を実施してもらえるよう訓練用の貸出資機材を案内し、自衛消防訓練を充実させます。				

事務事業名	防火対象物消防用設備設置指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	多田 啓成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）		
	めざす姿		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法			
		消防法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し
	昭和39年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
防火対象物の所有者等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	216	73	117
	人件費	33,348	36,064	36,064
目 的	総事業費	33,564	36,137	36,181
消防同意や消防用設備に関する届出時の適切な指導や、消防検査を行うことで、消防用設備の適正な設置を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 建築確認申請提出前の事前相談及び消防同意における審査指導並びに消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査などを行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			117
	合 計			117

活動指標1	名称	建築同意件数			単位	件
	内容説明	建築確認申請時の消防同意				
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	908	900	793	
	指標値	実 績	900	793	―――	
活動指標2	名称	消防用設備設置指導数			単位	件
	内容説明	消防法に基づく指導				
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	115	122	130	
	指標値	実 績	122	130	―――	
活動指標3	名称	消防用設備等検査実施数			単位	件
	内容説明	消防法に基づく検査				
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	248	225	250	
	指標値	実 績	225	250	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定				
	指標値	実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・建築確認申請時に消防同意事務を通じた防火に関する指導を適正に行い、建物の火災予防上の安全性を確保します。また、消防法等、法令に基づいた消防検査を実施することで、市民が安心して建物を使用できるようにします。 ・テナントの入れ替え等による建物の改修については、現地調査や関係機関との情報共有を図り、消防用設備等の適切な設置指導に努めます。					